

平成29年度
テレワーク先駆者百選 総務大臣賞
事例のご紹介

平成29年11月27日

株式会社NTTドコモ

総務大臣賞 受賞のポイント

- ・ **社員全員**がモバイルワークを利用している。
- ・ **テレワークを利用しやすい社内風土作り**に力を入れ、利用者ゼロの組織をなくす等の成果をあげている。
- ・ **農業、教育、観光などの分野でICTを活用し地域活性化**に取り組むほか、様々な分野でのICT活用拡大に貢献している。

情報通信技術の利活用

- ✓ オフィスワークに必要なアプリケーションがモバイル端末で利用可能。端末には一切情報が残らない仕組み

モバイル端末に搭載されているアプリケーションは、メール、スケジュール、Web会議、社員録、ファイル管理、災害連絡、フロー承認、掲示板、給与明細、チャットなど

- ✓ 農業にICTを活用し、地域活性化しようと、全国各地に営業を行うアグリガール自身がテレワークを利用し、業務効率を上げている

経営効果

- ✓ 女性の活躍を推進
育児中の女性社員の生産性アップ、管理者を目指す女性社員の増加
- ✓ 時間外労働の削減
- ✓ 社員のワークライフバランスの向上
- ✓ 社内事例を紹介する形で、企業の「働き方改革」に貢献
セミナー開催、ソリューション提案等、実益ある提案活動につなげている

地方創生

- ✓ IOTを活用し水産業、農業、酪農などの生産性、品質向上に貢献
- ✓ ビッグデータを活用した環境客分析、ICT翻訳ツールを活用した研修プログラムの実施
- ✓ 教育分野でのICT活用により、通常授業・課外授業でのアクティブラーニングを実現
- ✓ 高齢者、子供をICT活用で見守る街づくりや、AI・チャットボットを活用した生活支援

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○		○		○			○	○	

企業の概要

社名	株式会社NTTドコモ	都道府県	東京都ほか
業種	情報通信業	従業員数	約7,600名
事業概要	携帯電話サービス、端末機器販売、クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売など		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	情報システム部、ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	正社員(全職種)
実施者数	1,054名
実施日数	月8回まで

テレワークの導入・拡大の経緯

携帯電話の会社として、2000年よりモバイル端末を利用したワークスタイルを作り上げてきて、社員全員がモバイルワークを利用しています。在宅勤務は2010年より制度を導入。全社員を対象とし、仕事の生産性を高める仕組みとして、拡大推進を行っています。夏と冬に利用体験月間を設け、未経験者をなくしていく取り組みを行いました。その結果、2016年度は、利用者ゼロ組織がなくなりました。社員から在宅勤務を取得しやすい風土となったという意見が多くきかれるようになり、自律した働き方のひとつの手段として社内風土に定着しています。2017年度からは、組織横断的に、環境整備と行動改革に分けて、推進しています。ドコモグループ全体で取り組みを推進できるよう、全国会議にてベストプラクティスを共有しています。

テレワークの概要・特徴

「ダイバーシティ経営」、「ワークスタイル選択」、「健康経営」の3つの軸で「働き方改革」を行い、そのひとつとして「テレワーク」があります。

【モバイルワーク】

2000年よりワークスタイルを作り上げてきて、社員全員がモバイルワークを利用。業務に必要なアプリは、モバイル端末で利用できます。端末には一切情報が残らない仕組みを採用し、メール、スケジュール、Web会議、社員録、ファイル管理、災害連絡、フロー承認、掲示板、給与明細、チャットなどを行うことができます。

【在宅勤務】

全社員を対象とし、生産性を高める仕組みとして、拡大推進を行っています。2015年度より、テレワーク推進の一環で、制度利用者が急増化し、自律した働き方のひとつの手段として社内風土に定着してきました。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 在宅勤務利用者にアンケートをとったところ、「生産性が向上した/通常と変わらず業務ができた」という社員は80%、ワークライフバランスが向上したと感じた社員は70%を超える結果となりました。
- 時間外労働の削減にも寄与しています。2017年度第一四半期実績が、前年度比20%の削減に成功しました。
- 育児中の女性社員の生産性アップや管理者をめざす女性社員が増えるなどの結果にもつながっています。
- 農業にもICTを活用し、地域を活性化する取り組みを行っているアグリガール(女性社員)が全国営業をする際にテレワークを活用し、業務効率を上げています。
- 企業の「働き方改革」のお手伝いとしてセミナー開催や提案活動を実施。自らの社内部門で実績を出した結果を紹介することで、実益のある提案活動ができています。

株式会社沖ワークウェル(OKI特例子会社)

総務大臣賞 受賞のポイント

- 全国に在住する通勤困難な重度障害者49名の完全在宅勤務を実現している。
- 在宅勤務者のニーズを反映した自社開発システムで、在宅勤務のコミュニケーション・労務管理課題を解消。
- 重度障害者の在宅勤務を早くから始めた責任として、同じく重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介、特別支援学校(肢体不自由)と連携した、出前授業、遠隔職場実習等を実施している。

情報通信技術の利活用

- ✓ 自社開発システムによるバーチャルオフィスで、在宅勤務ならではの課題を解消

「オフィス勤務と同等のコミュニケーションや労務管理の確保」「孤独感の解消」を可能に

- ✓ ソフトウェア開発を主な業務とし、顧客先で打合せする際は全国の在宅勤務者も自宅から打合せに参加

経営効果

- ✓ 安定した障害者雇用が可能に

親会社が法定雇用率を安定してクリアできるようになった

- ✓ 親会社技術者にユニバーサルデザインの意識を寄与

- ✓ 在宅勤務のためのノウハウを蓄積、コミュニケーションシステム開発に貢献

- ✓ BCP対応
健常者の社員にも在宅勤務を導入

地方創生

- ✓ 全国から優秀なIT技術者を採用

北は北海道在住、南は鹿児島県在住の在宅勤務者が在籍している

- ✓ 特別支援学校(肢体不自由)と10年以上前からキャリア教育の面で連携し、出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施

- ✓ 徐々に生徒の能力が向上し、2014年から全国の卒業生を在宅勤務者として採用できるまでに

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○			○	○				○			

企業の概要

社名	(株)沖ワークウェル(OKI特例子会社)	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	81名
事業概要	ソフトウェア開発		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則の細則に規定
テレワーク推進担当部門	
テレワーク対象者	重度障害のため通勤の困難な在宅勤務者とその管理者
実施者数	57人
実施日数	概ね週4日以上

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・弊社は2004年設立の特例子会社で、全国約50名の通勤困難な重度障害者の完全在宅勤務を最大の特徴としています。
- ・1998年にOKIの社会貢献活動の一環で、「障害のため通勤が困難でも、IT技術のある人はネットワークを活用すれば仕事をする事が十分可能である。そのような仕組みを作ることが、OKIらしい社会貢献活動である」という趣旨で、障害者の在宅雇用を開始したのが前身です。
- ・法定雇用率のアップにより在宅勤務者数は増加してきましたが、独自開発したコミュニケーションシステムの活用によりスムーズな運用を可能にしています。

テレワークの概要・特徴

- ✓ 在宅勤務者のニーズを取り入れながら独自開発したコミュニケーションシステムを活用し、在宅勤務の課題である「オフィス勤務と同等のコミュニケーションや労務管理の確保」「孤独感の解消」を可能にしています。
- ✓ チーム作業によるソフトウェア開発に取り組んでいます。在宅勤務管理者が顧客先で打合せする際も、コミュニケーションシステムを使って全国の在宅勤務者も自宅から打合せに参加します。
- ✓ 在宅勤務を管理する健常者は普段は通勤していますが、育児や親の介護などの事情がある日や災害等で入社困難な場合は在宅勤務が可能です。
- ✓ 重度障害者の在宅勤務を早くから始めた責任として以下を継続実施
 - (1)重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業様に弊社の事例を紹介
 - (2)特別支援学校(肢体不自由)に出前授業や遠隔職場実習を実施

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①安定した障害者雇用が可能に
 - ・親会社が法定雇用率を安定してクリアできるようになったほか、全国から優秀なIT技術者を確保(北は北海道在住、南は鹿児島県在住者が在籍)
- ②親会社技術者にユニバーサルデザインの意識を寄与
- ③在宅勤務のためのノウハウ蓄積/コミュニケーションシステム開発への貢献
 - ・在宅勤務を専門的におこなうことでノウハウが蓄積され、コミュニケーションシステムの自社開発・商品化につながりました。
- ④BCP対応
 - ・2011年の東日本大震災時、首都圏の健常者の社員は交通機関の混乱などで通勤がままならなかったが、全国の在宅勤務者は何も問題もなく業務を継続。BCP対策として、健常者の通勤社員も補完的に在宅勤務を導入。

大同生命保険株式会社

総務大臣賞 受賞のポイント

- ICTの利活用により、長時間労働を防止する仕組みづくりに取り組んでいる。
- 全社的な働き方改革で、残業時間減や社員満足度向上を図りながら、過去最高の保有契約高を達成。
- 全営業担当者にタブレット端末を配備し、顧客の負担軽減(手続きの簡素化)と、社員の負担軽減を実現。

情報通信技術の利活用

- ✓ 在宅勤務用PC、タブレット端末を含め全てのPCに自動シャットダウン機能を搭載し、勤務時間の制御や働き過ぎ防止を徹底

稼働時間の延長には上司承認が必要となる仕組みを導入している

- ✓ 全営業担当者にタブレット端末を配備し、顧客サービス向上と社員負担軽減を両立
- ✓ 育児休業中の社員にも会社情報閲覧のため、ノートPCを貸与

スムーズな復職に向けた支援に活用

経営効果

- ✓ 残業時間が24%減少
(2016年1人当たり月平均、2014年比)
- ✓ 従業員意識調査で総合満足度アップ
(2013年:3.70pt → 2015年:3.78pt)
- ✓ 2016年度末保有契約高は過去最高の40兆円を達成するなど、ワーク・ライフ・バランスを充実させながらも生産性が向上
- ✓ 平均勤続年数「16.3年⇒16.9年」
(2014年度末からの比較)

地方創生

- ✓ 今年度より、支社拠点内にサテライトオフィスをトライアル導入

本社勤務者が一定期間、支社拠点内で勤務するなど、柔軟な勤務を推進

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	大同生命保険株式会社	都道府県	東京都
業種	金融業, 保険業	従業員数	7,386名
事業概要	生命保険業など		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定(在宅勤務規程)
テレワーク推進担当部門	人事課
テレワーク対象者	本社:全職員、支社:全営業担当者
実施者数	本社:300人以上、支社:ほぼ全ての対象者
実施日数	本社:平均月2~4日、支社:平均週3~4日

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進と生産効率の向上を目的として、2014年4月より本社職員を対象にITインフラを活用した在宅勤務制度を導入。2015年9月には、十分な情報セキュリティ対策を講じたうえで、それまで対象外としていた「個人情報を取り扱う業務」も含む全業務に対象を拡大。
- ・お客さまの利便性と事務品質の向上を目的に、2013年12月よりタブレット端末を全ての営業担当者に配備。
- ・2015年12月の東京本社の移転を契機に、ペーパーレスを起点とした新しい働き方「DAIDO-style」を推進。テレワークに加え、社内固定電話のスマートフォンへの変更など最新IT機器をフル活用し、従業員の働きがいや生産性の向上をさらに加速させる取組みにつなげています。

テレワークの概要・特徴

働き方改革と連動して、本社社員の在宅勤務、営業担当社員のモバイルワークを進め、今年度より、サテライトオフィスのトライアル導入もスタートしました。

- ✓ テレワークで使用するノートPCやタブレットを含む全てのPCに自動シャットダウン機能を搭載し、稼働時間延長には上司承認を要する仕組みを導入するなど、労働時間の適正な管理を通じて、労働時間縮減と生産効率向上を目指しています。
- ✓ テレワークとあわせて会議・電話・メールを効率化する「仕事スリム化運動」を推進。また、タブレット端末活用にあわせ、契約手続き等の「事務手続きの削減・簡素化」に取組み、お客さまおよび営業担当者の負担を軽減しています。
- ✓ 育児休業中の職員のスムーズな復職に向けた支援にも活用しています。(休業中に会社情報閲覧用にノートPCを貸与)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①経営面の効果
 - ・労働時間の縮減と生産効率の向上、働き方改革に向け全社的な取組みを推進。2016年度の一人あたり月平均残業時間は、在宅勤務を本格導入した2014年度と比べ約24%減少しています。
 - ・2016年度末保有契約高は過去最高の40兆円を達成するなど、ワーク・ライフ・バランスを充実させながら生産性を向上しました。
 - ・従業員意識調査では、総合満足度が「H25:3.70pt→H27:3.78pt」に向上。「会社への誇り」「会社の将来性」などに係る項目が大きく改善するなど、従業員の働きがいは着実に向上し、平均勤続年数も伸びています。
- ②在宅勤務利用者アンケートでも、ほぼすべての従業員が、生産効率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を実感しています。

日本マイクロソフト株式会社、及び マイクロソフト ディベロップメント株式会社

総務大臣賞 受賞のポイント

- **就業規則としてテレワーク勤務制度を導入し、標準的に全社員・全業務を対象にいつでもテレワークができる環境を用意している点が先進的である。**
- 日本社会への**テレワークの普及・啓蒙に積極的**であり、継続して取り組んでいる。
- 地方自治体と協力し、テレワークを活用することで、**地方への移住や地方活性化への取り組みを推進し、**貢献している。

情報通信技術の利活用

- ✓ テレワークを特別なものとして扱わず、主たるオフィス以外で働くことを当たり前として、ルールもシステムも1つでデザイン。
その結果、利便性&安全性の双方がバランスよく保たれている

完全ペーパーレス、統合コラボ(チャット、SNS、Web会議、メール、電話など)、高度セキュリティ、リアルタイムモニタリングなど。

経営効果

- ✓ 経営効率の向上だけでなく、社員の満足度も向上していることで、良い相乗効果を創出
- ✓ 各人の状況に応じた柔軟な働き方を実現

育児や介護への対応、コミュニティ活動など、各人が状況に応じて臨機応変にフレキシブルワークスタイルを使いこなしている。

- ✓ BCP対策

地方創生

- ✓ 地方自治体と協力した、地方への移住や地方活性化の取り組みを推進

総務省の「ふるさとテレワーク実証事業」に参画し、地方移住・就業・雇用創出の試みを実施。

テレワークデイ・テレワーク月間といった総務省の施策とも連携を深め、働き方改革のムーブメントに貢献している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○

企業の概要

社名	日本マイクロソフト株式会社、及び マイクロソフト ディベロップメント株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	約2,300名
事業概要	ソフトウェアおよびクラウドサービス、デバイスの営業・マーケティング。 コンピュータソフトウェアおよび関連製品の企画・開発		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	あり
テレワーク推進担当部門	組織横断型のバーチャルチーム(V-Team)
テレワーク対象者	全正社員・契約社員
実施者数	約2,300名
実施日数	制限なし

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2007年より「在宅勤務制度」として、自宅での業務を必須とし、利用頻度等を限定した形でスタートし、2016年5月に、就業規則を変更し、時間や場所にとらわれないテレワーク勤務制度を導入、全社員・全業務を対象にいつでもテレワークを行える環境を用意しています。同時に、フレックスタイム制度におけるコアタイムを廃止し、より柔軟な勤務時間の運用を実現。各人が柔軟な働き方を通じて活躍でき、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を目標としています。
- ・2015年5月には派遣スタッフを対象に在宅勤務のトライアルを実施しました。
- ・近年は対外的な取り組みにも積極的に参加し、2020年に向けて、継続的に「働き方改革」の活性化を目指しています。

テレワークの概要・特徴

- ✓ 経営戦略の一環として広義のテレワーク(フレキシブルワーク)を実施しています。テレワークの対象や範囲等を限定せず、全社員・全業務が対象で、日数の制限もありません。2016年5月には、フレックスタイム制度のコアタイム(11:00～15:00)を廃止し、より柔軟な勤務時間の運用を実現しました。
- ✓ 全社員が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を通じて活躍でき、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を目指し、実施しています。
- ✓ 主たるオフィス以外で働くことを当たり前として、ルールもシステムも1つでデザインすることで、利便性&安全性の双方がバランスよく保たれています。完全ペーパーレス、統合コラボ(チャット、SNS、Web会議、メール、電話など)、高度セキュリティ、リアルタイムモニタリング等を活用しています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ 経営効率の向上だけでなく、社員の満足度も向上していることで、良い相乗効果を創出
 - ・ワークライフバランス満足度は40%、事業生産性は26%、働きがいのある会社は7%向上、組織の業務効率と社員の満足度の両方が向上しています。
 - ・女性の離職率は40%、残業時間は5%減少、働きやすい環境を実現できています。
 - ・BCPの観点からも有効性を確認。東日本大震災のときは約85%の従業員が一週間連続の在宅勤務を実施し、業務は平常通り遂行されました。
- ✓ テレワークを様々な業種の方々と推進することで、新たなビジネスを創出
- ✓ 地方自治体と協力し、地方への移住や地方活性化の取り組みも推進し、成果を出しています。

ネットワンシステムズ株式会社

総務大臣賞 受賞のポイント

- **全社員が利用回数等の制限なく、最も生産性が高まる場所で働くことを推奨**している点が先進的である。
- 一人当たりの**残業時間数の削減**に成功(約60%減少)。
- 地元自治体と連携した取組で、地方創生の推進に寄与している。

情報通信技術の利活用

✓ オフィスと同等の環境をツールを活用して実現

[リモートアクセス]

仮想デスクトップ環境を全社員に提供

[コミュニケーション]

ビデオ会議、Web会議、内線電話のスマートフォン連携/ダイヤルイン

[モバイル実務環境]

セキュリティを担保したうえでOffice365、Boxの連携、イントラサイトの利用

[マネジメント]

クラウド型タレントマネジメントシステム、グループウェア

[デバイス]

BYOD(原則私物PC、費用は特別賞与として支給)

[その他]

ICTヘルプデスク(24時間体制)の設置

経営効果

✓ 業績向上に寄与

オフィスと同等の環境をツールを使うことで実現し、顧客の働き方改革の提案にもつながっている

✓ 1人当たり残業時間約60%減少

✓ 過重労働者(月40時間以上の残業)の比率が約60%減少

✓ ワークライフバランスの実現度が47%から55%に上昇

✓ 事情のある社員の就業継続が可能に

地方創生

✓ 移住促進に向けたテレワークの推進

実際に社員が静岡市に移住し、テレワークを行う実証実験を実施

✓ 育児女性の雇用創出に貢献

実務省が推進する「ふるさとテレワーク」の取り組みを開始。業務の一部を外部に委託することで、4名の育児中の女性に業務を依頼できている

✓ 市内企業等へのテレワーク普及

人口減少対策推進本部会議において、首都圏と静岡市を繋いだテレビ会議のデモを実施

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

社名	ネットワンシステムズ株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	2,309人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界の最先端技術を取り入れた情報インフラ構築とそれらに関連したサービスの提供 戦略的なICT利活用を実現するノウハウの提供 		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク制度規定
テレワーク推進担当部門	人事部
テレワーク対象者	全社員/全職種
実施者数	1,815人
実施日数	週3~4日(モバイルワークを含む)

テレワークの導入・拡大の経緯

経営戦略である「継続した成長」と「顧客満足度の向上」の実現に向け、社員の働き方を改革することを目指して、2011年4月にテレワーク制度を導入しました。具体的な目的は以下の通りです。

1. ICTのツールを最大限に利活用した新しい事業モデルを開発し、それを自社で実際に導入することで、成功・失敗双方のノウハウをお客様に提供する
2. 時間”思考”から、成果”志向”への意識改革を図り、生産性を向上させる
3. 過重労働を防止し、育児・介護等にも対応できるような柔軟な働き方を実現する

テレワークの概要・特徴

- ✓ 全社員が対象、利用回数や利用理由の制限はなく、成果で評価。最も生産性が高まる場所で働くことを推奨しています。
- ✓ 経営トップ自らが「顧客満足度」「社員満足度」「生産性」の向上に向け、働き方改革プロジェクトを指示・加速しています。
- ✓ テレワーク時は所定労働時間を勤務したものとみなし、働く時間のシフトや断続勤務(隙間時間の活用)などフレキシブルな勤務が可能となっています。
- ✓ テレワーク時は原則的に残業を禁止し、長時間労働にならないようにしています。並行して、全社的に生産性を向上させるためのICTツールの活用や、組織的な残業時間軽減の取り組みを実施しています。
- ✓ 働き方改革により「法の順守」「社員の健康維持」「生産性の向上」を実現するため、残業や振替休日取得などに関する具体的な目標設定をしています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ オフィスと同等の環境をツールで実現しており、そのシステムをそのまま顧客の働き方改革の支援へと提案しており、業績向上にも繋がっています。
- ✓ 2012年度と比較した2016年度の変化
 - 一人当たり残業時間数が約60%減少(21.7時間→8.8時間)
 - 過重労働者(月40時間以上の残業)の比率が約60%減少(15%→6%)
 - テレワーク活用度(月に3時間以上テレワークを実施する社員の比率)が40%→49%に上昇
 - 在宅勤務活用者比率が42%→59%に上昇
 - ワークライフバランス実現度が47%→55%に上昇
- ✓ 情報漏えい等のリスク低減効果が約8.5億円相当/年、生産性向上効果が約9億円相当/年など、経営面での効果も大きい。
- ✓ 育児や介護などの事情のある社員の就業継続が可能に